

厚生労働省一般会計 平成22年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
厚生労働省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

厚生労働省の業務等の概要

・厚生労働省の概要
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

・定員数
厚生労働省の定員数は 32,621 人、うち一般会計の定員数は 22,337 人である。
(注)平成 22 年度予算定員

・歳入歳出決算関係の概要
歳入予算額 200,464 百万円に対し、徴収決定済額は 363,760 百万円、収納済歳入額は 357,905 百万円、収納率は 98.4%であった。
歳出予算現額 28,973,975 百万円に対し、支出済歳出額は 28,600,105 百万円、翌年度繰越額 300,908 百万円、不用額 407,131 百万円であった。

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
a.資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 6,141,825 億円、本年度公債発行額 423,029 億円、本年度利払費 74,047 億円
b.資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,640,634 億円、本年度公債発行額 131,126 億円、本年度利払費 19,677 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	22年度	増減	前年度	22年度	増減
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	0	0	未払金	340	20
たな卸資産	6	▲21	賞与引当金	11	▲0
未収金	12	5	退職給付引当金	308	0
前払金等	40	▲103	他会計繰入未済金	5,662	17
貸付金	161	1	その他の負債	1	1
貸倒引当金	▲3	▲2			
有形固定資産	397	▲33	負債合計	6,324	39
国有財産(公共用財産除く)	383	▲32			
物品	14	▲1	< 資産・負債差額の部 >		
無形固定資産	1	▲0	資産・負債差額	▲4,897	▲124
出資金	810	70			
その他の資産	0	▲0			
資産合計	1,427	▲84	負債及び資産・負債差額合計	1,427	▲84

業務費用計算書 (単位:十億円)

前年度	22年度	増減
人件費	170	1
退職給付引当金等繰入額	34	3
補助金等	15,910	▲1,286
委託費等	140	▲4
運営費交付金	99	28
特別会計への繰入	12,043	453
庁費等	138	▲47
減価償却費	11	▲0
貸倒引当金繰入額	2	2
資産処分損益	▲11	▲10
その他の業務費用	165	16
本年度業務費用合計	28,705	▲845

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

前年度	22年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲4,773	▲598
本年度業務費用合計(A)	▲28,705	845
財源合計(B)	28,588	▲310
租税等財源	346	63
その他の財源	28,242	▲374
資産評価差額等	▲6	▲58
本年度末資産・負債差額	▲4,897	▲124
(参考) (A) + (B)	▲113	▲537

区分別収支計算書 (単位:十億円)

前年度	22年度	増減
業務収支	-	-
財源	29,057	▲457
業務支出	▲29,057	457
財務収支	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-
資金への繰入等	-	-
資金残高等	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)

土地	3,843 億円 (▲310)億円
建物	2,415 億円 (▲99)億円
工作物	938 億円 (▲45)億円
	386 億円(▲185)億円

(業務費用計算書)
・補助金等 15 兆 9,102 億円 (+1 兆 2,861 億円)
後期高齢者医療給付費等負担金
2 兆 8,102 億円(730 億円)
生活保護費等負担金
2 兆 4,577 億円(1,680 億円)

主な増減内容

1. 業務費用計算書

補助金等…
 交付金及び補助金等の減 ▲1 兆 2,861 億円
特別会計への繰入…
 年金特別会計への繰入の増 +9,350 億円
労働特別会計への繰入の減 ▲3,974 億円

2. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
▲1,139 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

3. 区分別収支計算書

財源…配賦財源 +3,748 億円
業務支出…
 補助金等 +1 兆 7,031 億円
 年金特別会計への繰入 +1 兆 5,035 億円